

都市計画法第43条開発許可申請書添付書類等一覧表（店舗）

建築の新築，改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可申請書＜省令：別記様式第9＞に下記の図書を添えて正，副2部提出する。

1	委任状 ※手続を委任する場合のみ	・委任者(申請者)は，住所，氏名記入のうえ捺印 ・受任者の住所，氏名（法人の場合は担当者名記入），電話・FAX番号を記入	
2	公共施設の管理者等に関する書類	新たに設置される公共施設の管理者等に関する書類＜町細則：様式第7号＞	
		従前の公共施設の管理者等に関する書類＜町細則：町細則第8号＞	
3	住所又は所在地を証するもの	※正本に原本 ・個人の場合は住民票抄本 ・法人の場合は法人の登記事項証明書	
4	店舗等を建築する旨申立書 ＜町細則：様式第5号＞	※34条1号店舗のみ ※添付書類については，様式の備考欄参照	
5	事業計画書 ＜任意様式＞ ※34条1号の場合，上記申立書と重複する内容は省略可	・事業内容（店舗名，業種，規模，営業時間等） ※法人は定款写しを添付 ・事業の収支見込 ・主な提供品目及び料金 ・雇用計画 ※有資格者を要する業種の場合は資格証，雇用契約書を添付	
6	資金計画書 ＜省令：別記様式第3＞	収入計画を証するもの（融資証明書，残高証明書），支出計画を証するもの（建築，設備等の見積書）を添付	
7	申請地の登記事項証明書	※正本に原本 ※登記情報サービスにより取得したものは不可	
8	土地所有権等の取得状況	・売買の場合，売買契約書（印紙貼付）の写し ・借地の場合，借地契約書の写し ・贈与の場合，贈与契約書（印紙貼付）の写し+贈与者の印鑑証明書原本	
9	地図証明書 ※正本に原本	・転写の場合，転写日，転写場所，縮尺，方位を記入のうえ，転写者の記名捺印 ・登記情報サービスより取得した場合，取得した者の記名捺印	
10	位置図	都市計画図（1/10,000）で作成のうえ，縮尺，方位を記入し，作成者の記名捺印	
11	案内図	都市計画図白図（1/2,500）又は住宅地図で作成のうえ，縮尺，方位を記入し，作成者の記名捺印	
12	連たん図 ※許可要件で必要な場合のみ ※①②のいずれか	住宅地図で作成し，縮尺，方位を記入のうえ，作成者の記名捺印 ①建物敷地間距離を記入し，住宅には連たん戸数の番号を記入 ②申請地から半径500mの円を記入し，円内の調整区域の住宅に戸数の番号を記入	
13	敷地面積測量図	1/100程度	
14	設 計 図	全て1/100程度，設計者の記名押印をすること（●は土地利用計画図と兼用可）	
		土地利用計画図	開発区域の境界，建物の用途・構造・形状・配置，駐車スペース，接する道路の形状・幅員・路線名・建築基準法上の種別を記入
		現況図●	開発区域の境界，地形，現況地盤高
		造成計画平面・断面図●	開発区域の境界，現況地盤高，計画地盤高，切土・盛土する土地の部分，がけの位置・高さ，擁壁の位置・寸法，接する道路の形状・幅員を記入
		排水施設計画平面図●	排水経路，排水管の材料・内径，排水方向，放流先の名称，合併浄化槽設置の場合はその位置及び人員算定式，蒸発散槽設置の場合はその位置及び容量算出式，雨水を浸透させる場合は浸透施設の位置を記入。※放流の場合は放流同意書添付 ※浄化槽，蒸発散槽，浸透施設を設置する場合は構造図添付
		給水施設計画平面図●	給水方法，給水経路を記入
		予定建築物の平面図	建築面積，延床面積（業務用，管理用，倉庫等別），店舗レイアウトを記入
予定建築物の立面図	※4方向 建物の最高高さを記入 看板も図示		
15	他法令の許可等	道路法第24条承認書の写し，道路法第32条許可書の写し	
		公共物使用許可書の写し	
16	必要に応じて添付するもの	断面図（がけ，擁壁）	

- 注 1. 土地の登記事項証明書等の各種証明書は，発行から3ヶ月以内のものとする。こと。
2. 本表は一例であり，他の書類が必要となる場合があるので，詳細については申請窓口を確認すること。
3. 上記に用いている略称は，以下のとおり。

省令：都市計画法施行規則 町規則：境町都市計画法施行細則